

平成24年度 収支計算書

(収入の部)

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	増 減
1 入 会 金	① 正 会 員	0	0	0
	② 特 別 会 員	0	0	0
	計 (①+②)	0	0	0
2 会 費	③ 正 会 員	5,184,000	5,076,000	△ 108,000
	④ 特 別 会 員	0	0	0
	⑤ 賛 助 会 員	540,000	540,000	0
	計 (③+④+⑤)	5,724,000	5,616,000	△ 108,000
3 事 業 費	⑥情報の提供事業			
	・技術ノート補助金	280,000	280,000	0
	・資料販売	0	17,000	17,000
	⑦技術の向上に関する事業			
	・現場見学会・会費	80,000	40,000	△ 40,000
	・ボーリングマシン特別講習会・会費	225,000	419,000	194,000
	・土壌講習会・会費	40,000	30,000	△ 10,000
	計 (⑥+⑦)	625,000	786,000	161,000
4	雑 収 入	10,000	10,374	374
収 入 合 計 (1+2+3+4) [A]		6,359,000	6,412,374	53,374

(支出の部)

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	増 減
1 事 業 費	①人件費	766,000	756,000	△ 10,000
	②事務所費	1,125,000	1,125,000	0
	③普及啓発事業			
	・ 自然災害・地盤災害の講演会	95,000	0	△ 95,000
	・ 地質調査業界資料の配布	285,000	118,045	△ 166,955
	④情報の提供事業			
	・ 地盤災害等の展示会	670,000	316,172	△ 353,828
	・ 技術ノート作成	750,000	704,080	△ 45,920
	・ 防災協定等に関する事業	50,000	17,933	△ 32,067
	・ 技術パンフレット作成	100,000	42,000	△ 58,000
	・ その他（取材対応）	0	1,030	1,030
	⑤技術の向上に関する事業			
	・ 現場見学会・講演会	232,000	106,500	△ 125,500
	・ 地質調査技術の勉強会	403,000	349,652	△ 53,348
	⑥経営の近代化の促進等			
	・ 建設行政・経営等の講演会	90,000	37,940	△ 52,060
	・ 継続教育関連費	30,000	30,000	0
	計(①～⑥)	4,596,000	3,604,352	△ 991,648
2 管 理 費	⑦ 給料手当	684,000	684,000	0
	⑧ 旅費交通費	360,000	283,084	△ 76,916
	⑨ 福利厚生費	10,000	0	△ 10,000
	⑩ 賃 借 料	1,245,000	1,194,330	△ 50,670
	⑪ 会 議 費	50,000	4,636	△ 45,364
	⑫ 通信運搬費	140,000	114,466	△ 25,534
	⑬ 印刷製本費	90,000	64,312	△ 25,688
	⑭ 費用弁償	60,000	52,870	△ 7,130
	⑮ 広 告 料	100,000	68,250	△ 31,750
	⑯ 消耗品費	150,000	74,549	△ 75,451
	⑰ 雑 費	130,000	106,285	△ 23,715
	計(⑦～⑰)	3,019,000	2,646,782	△ 372,218
3 法 人 税 等		70,000	70,000	0
当期支出計 (1+2+3) [B]		7,685,000	6,321,134	△ 1,363,866
当期収支差額 [C=A-B]		△ 1,326,000	91,240	1,417,240
前期繰越収支差額 [D]		1,965,909	1,965,909	0
次期繰越収支差額 [C+D]		639,909	2,057,149	1,417,240

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金, 預金	2,223,029	1,935,909	287,120
未収会費	69,000	54,000	15,000
前払金	0	0	0
流動資産合計	2,292,029	1,989,909	302,120
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	2,292,029	1,989,909	302,120
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
前受金	231,000	24,000	207,000
預り金	3,880	0	3,880
流動負債合計	234,880	24,000	210,880
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	234,880	24,000	210,880
III. 正味財産の部			
正味財産	2,057,149	1,965,909	91,240
負債及び正味財産合計	2,292,029	1,989,909	302,120

正味財産増減計算書

(平成 24年 4月 1日 ～ 平成 25年 3月 31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収入	5,616,000	5,832,000	△ 216,000
事業収入			
情報の提供事業	297,000	282,000	15,000
技術の向上に関する事業	489,000	400,000	89,000
事業収入計	786,000	682,000	104,000
雑収入	10,374	107,413	△ 97,039
経常収益計	6,412,374	6,621,413	△ 209,039
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	756,000	756,000	0
事務所費	1,125,000	1,125,000	0
普及啓発事業	118,045	401,120	△ 283,075
情報の提供に関する事業	1,081,215	921,949	159,266
技術の向上に関する事業	456,152	391,243	64,909
経営の近代化、資質の向上事業	67,940	71,144	△ 3,204
事業費計	3,604,352	3,666,456	△ 62,104
管理費			0
人件費	756,000	756,000	0
旅費交通費	211,084	224,182	△ 13,098
賃借料	1,194,330	1,190,340	3,990
事務諸費	485,368	557,261	△ 71,893
管理費計	2,646,782	2,727,783	△ 81,001
経常費用計	6,251,134	6,394,239	△ 143,105
当期経常増減額	161,240	227,174	△ 65,934
2. 法人税等	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	91,240	157,174	△ 65,934
一般正味財産期首残高	1,965,909	1,808,735	157,174
一般正味財産期末残高	2,057,149	1,965,909	91,240
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,057,149	1,965,909	91,240

財 産 目 録

平成 25年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金			
現金 現金手許有高	29,449		
普通預金 りそな銀行神田支店	2,193,580		
未収会費	69,000		
流 動 資 産 合 計		2,292,029	
2. 固 定 資 産	0		
固 定 資 産 合 計		0	
資 産 合 計			2,292,029
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
前受金	231,000		
預り金	3,880		
流 動 負 債 合 計		234,880	
2. 固 定 負 債	0		
固 定 負 債 合 計		0	
負 債 合 計			234,880
正 味 財 産			2,057,149

< 注記事項 >

1. 計算書類に対する注記

- 1) 事業費の人件費及び事務所費は一括表示とした。
- 2) 正味財産増減計算書の科目・管理費の「事務諸費」は、会議費、通信運搬費、印刷製本費、費用弁償、広告料、消耗品費、雑費の金額が小額のため、一括表示した。

2. 協会が行う各事業の「目的」について

【継続 1】 地質調査についての普及啓発事業（定款第 4 条第 1 号事業）

（目的）地質調査は、建物、構造物、地下水、地震及び軟弱地盤等を通じて都民生活に深いかかわりを持っている重要度に比較して、一般社会の理解度が低いという現状があることから、地質調査の知識を一般都民へ直接提供し、地質調査と都民生活との重要な関係について都民の理解を深めることを目的とする。

【継続 2】 地質調査についての情報の提供に関する事業（定款第 4 条第 2 号事業）

（目的）地質調査に関心と理解を持つ個人や団体に新たな情報を提供し、その提供先から、その提供した情報に関する見解や関連情報を入手することにより、新たに価値ある情報を創造することを目的とする。

【継続 3】 地質調査技術の向上に関する事業（定款第 4 条第 3 号事業）

（目的）複雑で過密化した困難な条件の下での建設事業の施行に伴ういかなる困難な技術的要請にも応えられるように、地質調査の技術の向上を目的とする。

現場の地形、地質事例を通じ、技術力の向上を図る。また、防災安全講演会等を開催し国や都の法令の変更に際し、会員・非会員へ知らせる。

【その他 1】 地質調査業者の経営の近代化の促進及び資質の向上に関する事業（定款第 4 条第 4 号事業）

（目的）地質調査業者の多くが中小企業であるため、経営の近代化を促進し、合理的な経営を進め、財務体質を強化するとともに人材を確保することを目的とする。

企業の近代化を促進し、優れた人材の確保を行い、かつ、地質調査の公益性に伴う社会的使命に対する意識の高揚を図り、地質調査業者の資質を向上し良質の成果品を提供する。

以上

監 査 報 告 書

一般社団法人 東京都地質調査業協会
会 長 早 田 守 廣 殿

平成 25 年 4 月 9 日

一般社団法人 東京都地質調査業協会

監 事

金道繁紀 

監 事

倉持知二 

私たちは、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 14 会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不整の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以 上